

九州・沖縄 経済特集

次の成長へ

わが国の産業が大きな変革の中に。あらゆる業界でDX（デジタル変革）が進み、AI（人工知能）の利用が広がり始めた。自動車業界では電動化の加速がサプライチェーン（供給網）全体に影響を及ぼす。混迷の度合いを深めたままの世界情勢は、経済への影響の見通しを不透明なままにしている。

中小企業の足元でも乗り越えなければならぬ課題が山積する。多くの企業が人手不足や物価高に対応するため生産性の向上に取り組み、価格転嫁による取引適正化は途上にある。市場の変化に事業再構築で臨むケースも少なくない。「持続可能」や「脱炭素」では具体的行動が求められ始めた。

九州を代表する半導体産業、自動車産業も変革期にある。台湾積体電路製造（TSMC）の熊本進出は、製造子会社のJASM（熊本県菊陽町）第1工場が本格稼働から1年を迎え、第2

工場の建設が始まった。国内半導体メーカーも積極的な投資で生産は拡大の段階に入る。

半導体メーカーの投資は製造拠点を問わず、九州各地に経済波及効果が生じる。インフラ整備に加え、人材育成、地元の企業の技術力向上が求められている。

日産自動車は、追浜工場（神奈川県横須賀市）での車両生産を2027年度末に終了し、機能を日産自動車九州（福岡県刈田町）に移管する。追浜工場で生産する車種の九州での生産が始まる。

九州には半導体、自動車に限らず都市開発や観光需要の取り込みなど経済的チャンスはいくつもある。産学官が連携して知恵を出し合い、次の成長を主体的に成し遂げたい。

◇ ◇

本特集では九州・沖縄における大手・中堅・中小企業をはじめ産学官の最新動向を紹介する。



■日産自動車は、追浜工場（神奈川県横須賀市）の車両生産機能を日産自動車九州（福岡県刈田町）写真に移管する。工場の稼働率を引き上げ競争力向上や収益改善につなげる取り組みは、九州経済に恩恵を与えそうだ



■沖縄県では入域観光客数の過去最多更新に期待が集まる（10月に開催された「沖縄の産業まつり」、那覇市）



■台湾積体電路製造（TSMC）の製造子会社であるJASM（熊本県菊陽町）は第1工場に隣接する第2工場の建設を始めた。2027年12月の操業開始を見込む



■福岡市の天神地区では再開発が続く。住友生命保険と福岡地所（福岡市博多区）は、オフィスビルを開業。オープニングセレモニーには同市の高島宗一郎市長（中央）らが駆けつけた



■YEデジタルのスマートバス停はデジタルサイネージ（電子看板）に運行時刻や系統図、運休情報などを随時更新する。熊本県は、路面電車（市電）の利便性向上の一環として電停のスマート化を進める

銀行は、人だ。

キレイゴトじゃなく、
「地域に貢献する」って、
そのまを本気で想う人と
「コロナをかわせること」が
すべてなんだと思う。



ココロがある。コタエがある。
西日本シティ銀行

#ひさやま貢献
久山支店と久山養蜂場との
物語はこちら



シリコンアイランド

半導体産業の再興

九州における半導体産業の再興に向けて地域全体が動き出している。目指す「新生シリコンアイランド九州」の姿は、かつてのシリコンアイランドではない。複数の産学連携拠点が連携し、世界の産業サプライチェーン(供給網)で持続的に大きな役割を担う存在だ。



JASMは第1工場の地下に水処理施設を整備。水資源の再利用に力を入れる

新生シリコンアイランド九州の実現に向けた投資が、目立つのが熊本県。多様な

JASM第2工場建設

熊本で進む投資

半導体関連企業の投資計画が進む。その流れをけん引するJASM(熊本県菊池町)が、新工場となる第2工場の建設を進めており、2027年12月の操業開始を見込む。同工場では回路幅67ナノメートル(ナノは10億分の1)の半導体を手がける。投資額は約139億米ドル。建築面積は6万8941平方メートル。同社は半導体製造に必要な特殊ガスや設備のメンテナンスなど、国内企業との取引を拡大していく考えもあり、30年までに国内調達比率60%の達成を目指す。堀田祐一社長は「地域住民との共生を考えながら、半導体産業発展の一翼

三菱電機、パワー半導体新工場 環境に配慮

を担う」と意欲を見せる。同社は水資源の有効活用にも注力する。稼働中の第1工場地下に整備した水処理設備では地下水の再利用を促進する。使用した水は分類、処理を施して3〜4回ほど使える仕組みを整えた。フォトレジストに含まれる低濃度のテトラメチルアンモニウムハイドロキ



三菱電機が熊本県菊池市に建設した新工場棟。自動搬送機などの投入で生産効率を向上させる

サイド(TMAH)や、排水に含まれる有機フッ素化合物(PFAS)の回収システムも稼働している。そのほか、工場から出る廃棄物の95%をリサイクルするなどの取り組みを進めており、持続可能な生産体制構築を目指す。パワー半導体の分野では三菱電機が約1000億円

を投じて、熊本県菊池市に新工場棟を建設した。延べ床面積は約4万2000平方メートルで、本格稼働は27年を見込む。同工場では炭化ケイ素(SiC)を使ったパワー半導体を手がける。8ミリのウェハーからチップを作り出して検査、出荷まで一貫生産する。自動搬送機などを取り入れ、面積当たりの生産効率は30%向上する見込みだ。AI(人工知能)を活用した品質管理の強化も狙う。新工場では、クリーンルーム内の生産設備から出る廃熱を回収して再利用する。この取り組みで空調の消費電力は以前と比べて30%低減できるという。水資源についても地下水をかん養し、70%以上をリサイクルして環境保全につなげる。

「使い捨て」から「使い続ける」へ

— 高耐久二軸押出機部材 —

MAZELLOY®

“部品の交換頻度低減”
“混練物への混入金属抑制”

スクリュエーメント

日本タングステン株式会社

TEL: 0942-81-7700 E-mail: sale@nittan.co.jp

2022年 “超”モノづくり部品大賞「日本力賞」
第9回ものづくり日本大賞「優秀賞」
2025年 日本機械工具工業会「技術功労賞」

九州経済連合会会長 池辺 和弘氏

インタビュー

九州経済連合会など九州地域の産学官は「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて2024年にまとめたブランドデザイン(全体構想)を指針に、さまざまな取り組みを進めている。その中心的な役割を果たす九州経済連合会の池辺和弘会長に、半導体産業の振興への思いを聞いた。

□ ■

半導体産業振興における現状は。 —ブランドデザインを共有し、あとは具体的にどう展開していくか。サイエンスパークについては、多極的な拠点が研究や事業を展開し、それが

トータルでエコシステムができるというのが理想だ。各県知事と経済団体と一緒に進めてお

り、もう少しスピードアップできればと思う。 —産学官の連携にはどのように取り組めますか。 —「官との連携で場合によっては規制緩和や特区制度を使いながら後押し

半導体産業振興 リードし続ける

設計する力は学と連携

できるのではないかと。学との連携に関しては九州に半導体を作る会社はあっても設計する力はまだ弱い。設計には学の方が大事で、その面で協力していけるだろう。 —半導体産業における地域間連携や九州の役割をどのように考えていますか。 —ラピダス(東京都千代田区)が立地する北海道とは同じ課題があるだろうし、情報交換を続けていきたい。また、我々のモデルを他地域でも使ってもらえるのではないかと。例えばサイエンスパークをいろいろなところでつなげて連携させ、うまくいくというところが広がるという。ただ地域間の競争はある。九州はリードし続けたいという思いがある。

「自動車の産業の集積があり、使ってもらえるだろう。さらにAI(人工知能)データセンターがこれから九州に来るだろう。そういうところは半導体を使う。需要家としては非常に強力に期待している」

し続けたいという思いがある。 —国際連携についてはいかがですか。 —まず台湾がメインになる。9月に九州経済連合会、台湾貿易センター(TAI-TRA)、日本貿易振興機構(JETRO)の3者で、投資や両地域企業の協業を促進するための協力覚書(MOU)を結んだ。プラットフォームが連携してネットワークができる。九州の企業がそのネットワークを活用できるようにする。 —作る面だけでなく、使う面も重視しています。

DXで、仕事や生活をもっと便利に・快適に

生産 Miffee

交通 MMsmartBusStop

物流 MMLogiStation

暮らし

YEデジタル 紹介ムービー

本社 福岡県北九州市小倉北区米町二丁目1番21号

YE DIGITAL

シリコンアイランド

投資は波及する

多様な半導体関連産業

生産性高め需要拡大に備え

平田機工は熊本県菊池市に建設を予定する新工場。半導体関連事業に関する工場機能を集約して生産性向上につなげる



平田機工が熊本県菊池市に建設を予定する新工場。半導体関連事業に関する工場機能を集約して生産性向上につなげる

準備を進めて2027年3月までの本格稼働を見込む。熊本県内の生産拠点再編を通じて、今後見込まれる需要拡大に備える。

同社は半導体関連事業で基板自動搬送装置（EFEM）やロードポートといった搬送工程に関する設備を主に手がける。生成AI（人工知能）関連を中心に、パナソニック（PLP）などの分野で受注を獲得。25年4〜9月期決算における半導体関連事業売上高は約164億円。前年同期比約15%増と好調だ。

一方で、課題は部材価格の高騰や価格転嫁の遅れだ。平田雄一郎社長は今後の見通しについて「価格転嫁は着実に進んでおり、来期以降は改善できる見込み」と前向きな姿勢を見せる。産学連携で半導体製造装置の技術開発を狙っている。

長州産業（山口県山陽小野田市）だ。熊本大学のオープンラボに開発拠点「長州半導体製造装置開発センター」（熊本県中央区）を開設した。超臨界流体成膜（SCFD）を活用し、半導体のシリコン貫通ビア（TSV）の量産化につながる装置を開発する。

微細な深い穴状の隙間に均一に成膜できるSCFDの特徴により、シリコンウエハに電極を効率的に構築できると見込む。温度と圧力の臨界点を越えた物質が、液体と気体の特性を両立する状態を利用する。半導体の性能を高める技術として世界で開発が進む、3次元実装の実用化に寄与する考えだ。また27年度までに装置の要素技術の確立を目指す。

リックスは2・5次元実装や3次元実装に対応する、フラックス（ハンダ付促進剤）の洗浄装置を開発した。複数の半導体チップが載るインターポザー（中間基板）や基板にできた微細な隙間でも、フラックス残さを確実に洗浄できる。

装置技術開発、熊本大に拠点開設



長州産業は新たな半導体製造装置の要素技術を開発する（熊本大での研究拠点の開所式、熊本市中央区）

洗浄液を充填させる減圧機構により数十分（マイクログラムは100万分の1）の隙間にも対応する。フラックス洗浄設備を20年以上製造、販売してきた専門知識を基にした。

同社は半導体関連の技術開発組織「半導体後工程自動化・標準化技術研究組合」に加入する。26年10月には熊本県西原村に、半導体製造用のボンブや電源装置などを修理・再生する工場を新設予定。集積地近隣に工場を置くことで、対応の迅速性を強みにする。

DC開設活発化の兆し

半導体関連産業の再集積に伴う産業立地が盛んな九州。加速度的な普及を見せるAI（人工知能）の需要伸長を背景にした、データセンター（DC）の立地も活発化の兆しを見せている。

鹿児島県薩摩川内市ではDC開設に向けた動きが立ち上がった。台湾のベンチャーキャピタルであるCDIBキャピタルグループと、AI向けDCの設置で実績のある信越科学産業（東京都港区）が共同で取り組む。両社は国内最大級の規模になるという。

立地場所は川内港に隣接する九州電力の火力発電所跡地である「サーキュラーパーク九州」だ。九電と総合サイクル事業者のナカダイホールディングス（東京都品川区）が、地域の循環経済の拠点化を目指している場所。企業立地の受け皿としても整備されている。九電の西山勝社長は「DCは地元にも経済効果があり、電気を供給する当



九州電力などが火力発電所跡地で整備しているサーキュラーパーク九州（鹿児島県薩摩川内市）では、大型データセンターの立地計画が進む（煙突の解体工事、1月）

物流施設を新設、地場企業も新規参入



物流需要の高まりに伴う企業立地の受け皿として、自治体は誘致を積極化している（宮崎県えびの市とムロオなどの立地協定調印式、9月）

1月の運用開始を目指す。JR九州も27年4月の運用開始に向けて福岡県久留米市にDCを建設予定。子会社が手がける光ファイバー心線を貸し出す事業と組み合わせたサービス提供も計画する。古宮洋一社長は

「データセンターは狙いどころ」と期待を寄せる。半導体関連の盛り上がり、波及び効果として物流産業も盛んだ。こうした需要を捉えて、物流施設を新設する動きも各地で見られる。国内外の事業大手が熊本を

中心に大型施設の整備に乗り出しているほか、地場企業も新規参入の形で投資を積極化する。他方、物流業界ではドライバー不足が課題だ。そのため事業者は、輸送の利便性が高い場所に拠点を置くことで課題を乗り越えようと試みている。

こうした流れに自治体もアンテナを高くする。宮崎県えびの市は、熊本・鹿児島両県に接し、高速道路網の利便性も高い土地の強みを生かした課題解決を企業に呼びかける。9月には八代丸善運輸（熊本県八代市）が、えびの市内の「えびのインター産業団地」に立地を表明。同社が建設する冷凍・冷蔵倉庫をムロオ（広島県西条市）が借り受け、九州南部の低温物流網を構築する。同団地ではマルゼングループ（福岡県久留米市）が大型物流センターを運用中。商社などがテナントとして入居し、物流最適化を実現している。

えびの市では、人材確保なども含めた支援を通じて、さらに企業を呼び込む考えだ。

宮崎県えびの市

えびのインター産業団地

宮崎県の補助限度額50億円

えびの市独自の助成金と九州高水準の宮崎県補助金も併給可能!!

優れた交通アクセス

産業団地から九州自動車道えびのICまで500m。国道にも直結!!

良質な「水」と新鮮な「食」

霧島連山の麓に位置し、豊かな自然の恵みである温泉、良質な水そして宮崎牛やえびの米など新鮮で美味しい農畜産物が魅力

対象業種

・物流業・製造業・小売業等

えびのICに近接した新たな産業団地を分譲しています。

分譲単価

12,000円/㎡

(39,600円/坪)

概要

事業主体	宮崎県えびの市	高圧6,600V
面積	全体面積: 17.3ha	特別高圧22,000V
	分譲対象: 11.37ha	特別高圧66,000V
	分譲可能: 6.09ha	(電力会社へ要事前相談)
対象業種	物流、製造、小売業等	えびの変電所まで1km
用途地域	都市計画区域内(非線引き区域)	情報インフラ
用水	えびの市上水道、地下水	LPガス
排水	企業内処理→調整池→用排水路	光回線利用可
		12,000円/㎡
		(造成後価格)
		用地取得費の助成制度あり

区画図

労働力確保を支援

近隣6市町を含めた労働力人口は約7万人。人材マッチングも支援「雇用対策助成金」として1人最大40万円を従業員に直接交付

	総人口	生産年齢人口
えびの市	17,638	8,188
小林市	43,670	21,866
高原町	8,639	4,050
湧水町	9,119	4,201
伊佐市	24,453	11,490
人吉市	31,108	15,261
錦町	10,288	5,330
合計	144,915	70,386

令和2年国勢調査

南九州のど真ん中
えびの市で、
新たなビジネスチャンス
を掴みませんか!

Access

高速道路利用での所要時間
(えびのICから)

福岡IC 約2時間25分

熊本IC 約1時間20分

宮崎IC 約1時間

鹿児島IC 約50分

空港までの所要時間
(えびのICから)

鹿児島空港 約30分

宮崎空港 約1時間20分

熊本空港 約1時間20分

港までの所要時間
(えびのICから)

八代港 約1時間10分

宮崎港 約1時間

志布志港 約1時間30分

宮崎県
えびの市

企業立地課

〒889-4292 宮崎県えびの市大字栗下1292番地

TEL 0984-35-3727 FAX 0984-35-0401

企業立地促進補助金(宮崎県・えびの市)

県の補助金と市の優遇制度は併用が可能です。非常に充実した内容となっていますので制度の詳細について、ぜひ一度お問い合わせください。

エリアトピックス

文化と人の創造力

沖縄県では2025年度の入域観光客数が過去最多ペースで推移している。観光は沖縄の基幹産業であり、ソフトパワーである地域資源や文化によって生み出される魅力が吸引力となっている。視点を広げると九州・沖縄地域において、人的資本経営の推進や文化の充実といったソフト面の強化も進む。



中興化成工業は長崎県松浦市に社員寮（左）を新設。バスケットコートも敷地内に併設した。

組織の力を最大化するために、人的資本経営に取り組み企業が躍如している。主に、中興化成工業（東京都港区）は、フッ素樹脂製品の体は大企業に留まらず、福岡県松浦市で、社員寮「Nest」を新設した。

人的資本経営で組織力を最大化

組織の力を最大化するために、人的資本経営に取り組み企業が躍如している。主に、中興化成工業（東京都港区）は、フッ素樹脂製品の体は大企業に留まらず、福岡県松浦市で、社員寮「Nest」を新設した。

10月の「空手の日」には、那覇市の国際通りに国内外3000人超の空手家が集い、一斉に演武。観光を盛り上げた。



日本の最南端で独自の魅力を発揮する沖縄。特に亜熱帯気候を背景にした観光は、基幹産業として地域を支える。2025年4～9月期の沖縄県内への入域観光客数は前年同期比11・6％増の553万人となり、同期間として過去最多を記録した。これまで最多だった19年4～9月との比較でも3・5％増加しており、コロナ禍前の水準を超えて好調だ。

沖縄、基幹産業の観光に勢い

音楽で地域の発展に貢献



世界で活躍する福岡出身の指揮者、井崎正浩氏はNCBホールディングスのアーティスティック・ディレクターに就く。

「xstage（ネクストステージ）」の運用を始めた。新卒社員や単身赴任者ら向けに、既存の寮の老朽化に伴い新設した。共同だった風呂や食堂を改め、アパートタイプの個室にした。女性社員の入寮も可能にし、福利厚生を充実させる。バスケットボールコートやゴルフ練習設備も併設し、入寮者だけでなく地域にも開放することを決めた。

人的資本経営で組織力を最大化

組織の力を最大化するために、人的資本経営に取り組み企業が躍如している。主に、中興化成工業（東京都港区）は、フッ素樹脂製品の体は大企業に留まらず、福岡県松浦市で、社員寮「Nest」を新設した。

10月の「空手の日」には、那覇市の国際通りに国内外3000人超の空手家が集い、一斉に演武。観光を盛り上げた。



ライブコマースを通じて沖縄の食品メーカーは海外市場を狙う（シンガポールの視聴者に商品を販売するインフルエンサー、那覇市）。

「ライブコマース」で県産品アピール

福岡市は1963年に開館した福岡市民会館を建て替える形で、福岡市民ホールを福岡市中央区に建設。3月に開館した。約2000席の大ホールをはじめ中小ホールなどを擁し、市民が音楽や文化を楽しむ場とする。民間でもNCBホール財

社（那覇市）などの企業グループだ。これまで男女を問わず利用できる育児支援を充実させてきたが、2024年に不妊治療への支援制度を創設した。労働時間の面で支援や治療の休暇の付与、治療費の支給などを設定。沖縄県内で初めて厚生労働省の制度「くもみんプラス」の認定も受けた。

人的資本経営で組織力を最大化

組織の力を最大化するために、人的資本経営に取り組み企業が躍如している。主に、中興化成工業（東京都港区）は、フッ素樹脂製品の体は大企業に留まらず、福岡県松浦市で、社員寮「Nest」を新設した。

10月の「空手の日」には、那覇市の国際通りに国内外3000人超の空手家が集い、一斉に演武。観光を盛り上げた。



ライブコマースを通じて沖縄の食品メーカーは海外市場を狙う（シンガポールの視聴者に商品を販売するインフルエンサー、那覇市）。

「ライブコマース」で県産品アピール

竹中グループ
TAKENAKA

建物を育て 未来へつなぐ
アサヒファシリティズ

建物管理／保険代理／電気保安法人

九州支店 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前二丁目2番1号
TEL (092) 441-3767

本社 〒136-0075 東京都江東区新砂一丁目3番3号
TEL (03) 5683-1191

“世界に1台をつくる”
既製品では成しえない、自動化の実現を

自動化・省力化装置
設計・製作・制御
社内一貫生産体制

株式会社 松永製作所
〒812-0051 福岡県福岡市東区箱崎ふもろ2丁目2番1号
TEL 092-632-7734 FAX 092-632-7735

エネルギー社会へ届くイノベーションを。

太陽光発電 PPA事業 大型蓄電池 EV充放電設備

電気のトータルプロデュース
株式会社 堀内電気
HORUCHI ELECTRIC COMPANY

ご注文・お問い合わせはこちらまで
TEL 0120-026-180
https://www.horuchi-e.co.jp

太陽光発電PPA【屋根貸して事業】はお任せください！
HECSマートエナジー株式会社

〒812-0861 福岡県福岡市博多区浦田1丁目5番46号
TEL 092-513-3377 FAX 092-513-3388

〒851-3423 長崎県西海市西彼町八木原郷1990-9
TEL・FAX 0959-28-1001

大岡営業所
〒899-7305 鹿児島県鹿児島市大岡町1142-4
TEL・FAX 0994-79-3142

出水営業所
〒899-0121 鹿児島県出水市米ノ津町22-28
TEL 0996-79-3151 FAX 0996-79-3154

iichiko SPECIAL
HIGHBALL

時を愉しむ。

スペシャルなハイボール。
オリジナル酵母で醸し、じっくり樽で寝かせた“iichiko SPECIAL”原酒を使用したハイボールです。パールのより甘い香り、さらやかな味。氷を入れたグラスに注いで、特別な時間をお楽しみください。

飲酒は20歳を過ぎから。お酒はおいしく適量を。妊娠中や授乳期の飲酒は、胎児・乳児の発育に影響するおそれがありますので、気をつけましょう。飲酒運転は、絶対にやめましょう。のんだあとはリサイクル。三和酒類株式会社 〒879-0495 大分県宇佐市山本・虚空蔵寺丁 TEL 0978 (32) 1431 (代) FAX 0978 (33) 3030 https://www.sanwa-shurui.co.jp

あなたの「やりたい」をカタチに。

企画・プランニング・デザイン 印刷全般
イベント運営 教育関連事業
デジタルコンテンツ 各種調査業務

ホームページ、動画、調査データ収集、コールセンター、デジタルサイネージ、データ入力支援、データ集計、報告書作成

楽しむ感覚、伝える技術
佐伯コミュニケーションズ
https://www.saiki.co.jp/

大分県大分市広瀬町2丁目3番21号 TEL 097-543-1211 FAX 097-554-4028

エコアクション21
認証番号0014520

九州・山口産業人クラブの取り組みを発信中!

QRコード

エリアトピックス

成長に向けた次の一手

米国の関税政策や日中関係の悪化などで景気の先行きに不透明感が増している。こうした中でも北九州地域の有力企業は、次の成長に向けた大型投資や経営体制の刷新などを相次いで行っている。各社の主な取り組みと2025年に社長に就任した4人の横顔を紹介する。

販売体制 米で構築

91年（平3）東陶機器（現TOTO）入社。福岡県出身、58歳。

田村信也社長は海外経験が長い。ベトナムや米など海外子会社の社長を務め、海外住設事業の成長をけん引してきた。温水洗浄便座「ウォッシュレット」が成長する米国では「30万人規模、63都市圏のアフターサービスを含めた販売体制をすでに構築した」と自信を見せる。

一方、アジアは市場環境の変化を踏まえ中国の構造改革を実行中だが、サウジアラビア王国に現地法人を設立するなど、成長セグメントで攻勢をかけている。また、半導体製造装置向けのキーパーツを手がけるセラミックス事業も新たな柱に期待している。

田村 信也 社長



TOTO

地図会社から転換

96年（平8）ゼンリン入社。福岡県出身、52歳。

17年間社長を務めた高山善司会長から後任に指名された。経営戦略室長として経営計画を立案したほか、主力の地図データベース（DB）に精通している点も評価された。ゼンリンは今、地図の会社から位置情報サービス会社へと転換を図っている。「住宅地図やカーナビ用データは経営の柱として重要だが、これまでのDB売りから、使い方のサービスまでを提供できるようなプロセスを革新する」覚悟だ。

先兵となるのが時空間DBを使った自治体や企業の課題解決。デジタル変革（DX）推進を通じて、地域の安心・安全の暮らし実現や、企業・自治体の業務円滑化を実現する。

竹川 道郎 社長



ゼンリン

製造業の課題解決に貢献

04年グラフィックプロダクツ（現C&Gシステムズ）入社。神奈川県出身、60歳。

国産CAD/CAMシステム最大手のC&Gシステムズ（東京都品川区）社長に10月1日付で就任。「自動化や生産管理の需要は国内外で高まっている。クラウド技術やAI（人工知能）を使って課題を解決し、競合他社と差別化を図る」。

4月に持ち株会社CGSホールディングスを発足させ傘下入り、またNTTデータエンジニアリングシステムズ（東京都大田区）から分社した、製造業向けソリューション事業会社NDESもグループに入り、事業領域を拡大中。「得意分野を連携させ、デジタル変革（DX）インテグレーションとして製造業の自動化に貢献する」覚悟だ。

伴野 裕之 社長



C&Gシステムズ

新たな経営の柱つくる

92年（平4）新日本非破壊検査入社。福岡県出身、56歳。

新日本非破壊検査（北九州市小倉北区）の石田恭治社長は「メカトロニクス部門を持つ『技術の新日本』をセーリングポイントに、計測・検査市場で業務を拡大する考え」。

九州初の総合非破壊検査会社として65年の歴史を持つ。業績は安定しているが、新たな経営の柱を模索している。候補は「ロボットや脱炭素などの新分野でどれだけ成長できるか」「まずは顧客からの信用が第一。次いで事業の底上げが図れるよう、皆と話し合う」つもりだ。

技術者の確保に苦労するが「人手をかげずリモートを使うなど工夫して乗り切る」と、デジタル技術を使った業務改革も進める。

石田 恭治 社長



新日本非破壊検査



安川電機は米国でロボット生産に乗り出す（ウィスコンシン州の新拠点イメージ）

安川電機、米市場を本格開拓

創業100周年を迎えた安川電機が、米市場の本格開拓に乗り出している。米ウィスコンシン州フランクリン市に8〜10年間で1億8000万ドル（約260億円）を投じて、産業用ロボットやモーターなどの生産工場を建設する。同社が米国でロボットを生産するのは初めて。現在イリノイ州に立地する米本社や、ウィスコンシン州の別拠点にある生産機能も新拠点に集約する。米国では製造業の国内回帰の動きが強くなり、自動化・省力化需要を取り込む。

同社は米国向けロボットを日本から輸出しているが、需要地生産の観点からも現地生産に切り替える。まずは溶接用などの汎用品や、半導体ウエハーを搬送する半導体製造装置向けのロボットを製造する。今後米国では、技術・営業・生産、サ

ウィスコンシン州の1億8000万ドル（約260億円）を投じて、産業用ロボットやモーターなどの生産工場を建設する。同社が米国でロボットを生産するのは初めて。現在イリノイ州に立地する米本社や、ウィスコンシン州の別拠点にある生産機能も新拠点に集約する。米国では製造業の国内回帰の動きが強くなり、自動化・省力化需要を取り込む。

同社は米国向けロボットを日本から輸出しているが、需要地生産の観点からも現地生産に切り替える。まずは溶接用などの汎用品や、半導体ウエハーを搬送する半導体製造装置向けのロボットを製造する。今後米国では、技術・営業・生産、サ

製販一貫体制存在感高める

自動運転で地域の課題解決 第一交通産業

第一交通産業はNEC、電脳交通（徳島市）など地方の交通課題解決に向けた取り組みを始めている。第一交通産業グループが保有するバスやタクシーの顧客基盤と、電脳交通の配車システム、NECの自動運転技術やソフトウェアを掛け合わせる。地域公共交通の維持に向けて、自動運転を活用した新しいモビリティサービスの構築を進める。

2024年度から沖縄県で自動運転バスの実証実験を始めたが、25年度も国土交通省の「地域公共交通確保維持改善事業」に採択された。11月末からは豊見城市で電気自動車（EV）バスの有償運行がスタート。特定条件下で運転を完全自動化する自動運転「レベル4」の実現を目指す。

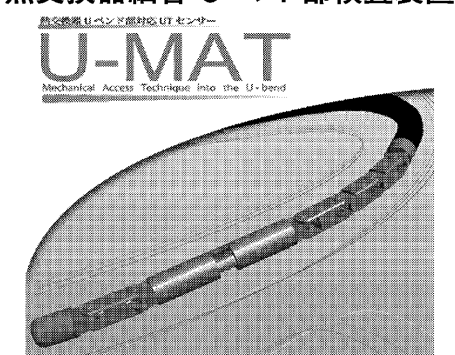
SHK “診る”を究めて 新日本非破壊検査株式会社

営業本部 〒803-8517 北九州市小倉北区井堀4丁目10番13号
TEL:093(581)1234 FAX:093(581)4567
https://www.shk-k.co.jp e-mail:eiyou@shk-k.co.jp

東京営業部 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町16-19
aLATO日本橋小伝馬町3階
TEL:03(6661)1307 FAX:03(6661)1308
e-mail:tokyo@shk-k.co.jp

各支社・営業所・出張所 関東、千葉、長崎、関西、大分、相生、延岡、戸畑、上越、諫早、松浦、名古屋、敦賀、福岡、大分東

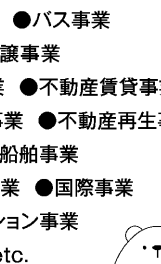
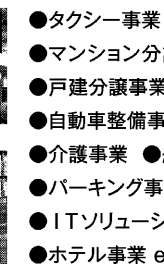
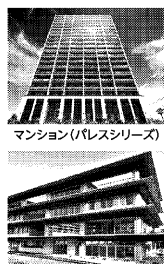
U-MAT 熱交換器細管 Uベンド部検査装置



新規考案の回転機構を搭載し、管内面からUベンド部全面の肉厚測定を実現。 弊社IUTとの併用により直管部を含めた細管の全長測定が可能。

北海道から沖縄まで全国をネットワーク

タクシーを中心に広がる、さまざまな事業。



第1交通産業グループ DAICHI

ZENRIN Maps to the Future

www.zenrin.co.jp
株式会社 ゼンリン
〒804-0003 北九州市戸畑区中原新町3番1号

人とロボットが共存した 新たなモノづくりの実現

動かすのは世界。

人と同じ空間で協働して作業を行える「人協働ロボット」

YASKAWA

社会の持続的発展に向けた メカトロニクス技術の応用

省エネ・環境負荷の低減 植物工場の自動化・省力化

再生可能エネルギーの普及 医療・バイオメディカルへの貢献

株式会社 安川電機

CGS C&G SYSTEMS INC.

生産性の限界に挑戦する We challenge the limit of the productivity

株式会社C&Gシステムズ

TOTO

使う Use カンタン操作で 無理なく続けられる

変わる Change 管理アプリが 活用できる

気づく Notice アプリで記録を 見ることができる

トイレ行っただけ 健康習慣 NEOREST LS-W / AS-W

（本商品は、スマホ専用アプリを利用します）

DAILY WELLNESS ネオレストLS-W/AS-W 商品ページ

九州・沖縄経済 変革をリードする企業

エリアトピックス

温故知新のマインド

九州は7県だが、「九」は明治時代頃まで使われていた旧国名が由来だ。佐賀県は肥前の東部、長崎県は肥前の西部（対馬、壱岐も含む）、熊本県は肥後、鹿児島県は薩摩と大隅、福岡県南部は筑後が、それぞれ旧国名となっている。時代は変化しても、昔ながらの名称は今も受け継がれる。「温故知新」のマインドは、九州中央支局（佐賀県鳥栖市）が管内とする佐賀、長崎、熊本、鹿児島 の4県と福岡県南部の一部にも流れ続けている。

非常用発電機 新工場で効率生産



ニシハツは非常用発電機の新工場を稼働させた

新工場では引き合いが堅調な非常用発電機を効率的に生産できる体制が整った。大型機

の高出力位置する。新工場では引き合いが堅調な非常用発電機を効率的に生産できる体制が整った。大型機

ニシハツ

ニシハツ（佐賀県唐津市、宮元俊樹社長）は、非常用電源として使われる自家発電装置などを手がける。同社にとって2025年は大きな節目の年となった。24年9月に竣工式を開いた新工場が1月から本格稼働したからだ。新工場は福岡方面へのアクセス良好な西九州自動車道の唐津千々賀山ジャンクション（JC）からすぐの高台に位置する。

新工場では引き合いが堅調な非常用発電機を効率的に生産できる体制が整った。大型機の高出力位置する。新工場では引き合いが堅調な非常用発電機を効率的に生産できる体制が整った。大型機

創業100周年 プロジェクションマッピング上映



2025年に創立100周年を迎えた戸上電機製作所

戸上電機製作所

戸上電機製作所（佐賀市、戸上信一社長）は高圧開閉器や制御機器などを手がける。電力会社向けの配電機器や電気工事の施工管理などを営む。インフラ全般を支える幅広い業務で社会基盤の維持に貢献している。

同社にとって2025年は記念すべき節目の年となった。3月12日の創業100周年記念当日の夜には本社内の本館外壁に、これまでの同社の歴史などを紹介する7分間のプロジェクトを上映。多くの社員が参加し、多くは初めて中々階は前工程と

東洋硬化

東洋硬化（福岡県久留米市、小野賢太郎社長）は、本社工場敷地内に工業用硬質クロムめっきや電気ニッケルめっきなどを手がける新工場棟を稼働させた。大型製品を入れられるめっき槽の導入など、めっきの施工力を高めた。大型タイヤ用の金型や炭素繊維強化プラスチック（CFRP）製品などへのめっき受注拡大を目指す。本社事務所に隣接している新工場棟は延べ床面積700・800平方メートル。1階にクロムめっきやニッケルめっきの槽を設けて中々階は前工程と

注目のモノづくり企業

厳しい暑さが続いた今夏から秋を経て、もう師走入り。早まる日暮れと冷え込みは、2026年が近づく合図でもある。移りゆく四季のように、モノづくりなどに取り組む企業も日々、変化を遂げる。「熱さ」と「クールさ」を兼ね備えて、進化し続けている九州中央支局（佐賀県鳥栖市）管内の有力企業の動向を紹介する。（掲載は順不同）

佐賀県化粧品産業振興に挑む

「新生シリコンアイランド九州」を目指して、半導体関連の投資や人材育成が活発な九州では、半導体以外の業界も取引拡大に向けた動きを見せる。佐賀県では化粧品産業の振興に向けた挑戦が続く。関連企業が集積する同県唐津市は、産業の裾野拡大を目的に地元素材を用いた製品作りに向けた補助金を設けた。ハープなどの原料栽培や市内産の原料を使った商品化を支援する。地元農家の取引拡大や耕作放棄地の有効活用につなげた考え。ハープは野菜

長崎県 航空機産業参入 金属加工技術生かす

環」を2026年4月に開設する準備を進めている。産業の底上げにつながる人材育成を目指す。地域経済を活性化するため新たな産業の柱が佐賀県で育っている。長崎県では造船分野で培った金属加工技術を生かして航空機産業に参入を目指す取り組みが進む。県では昨年、航空機交換部品（PMA）分野での参入を視野に入れた支援などの取り組みを実施してきた。県内企業の航空機産業参入に向けた活動をリードするのが、産学



NAICが10月に開いた総会には会員企業ら約90人が参加した

ニシハツ Denyoグループ 株式会社

- 三相自家発電装置 (20kVA ~ 1250kVA)
- 单相自家発電装置 (5kVA ~ 100kVA)
- 極超低騒音形自家発電装置
騒音値 / 65dB (60kVA/105kVA/135kVA)
- CVCF タンデム自家発電装置
- 移動用電源車

機器のメンテナンスもニシハツに

お任せください！

新本社・工場が稼働しました！

本社・工場

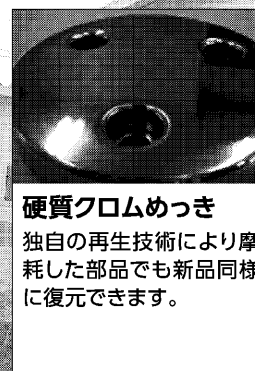
佐賀県唐津市千々賀639-1
TEL:0955-78-1115
FAX:0955-78-1616
(TEL・FAXは変更ありません)
URL:https://nishihatsu.co.jp

営業所

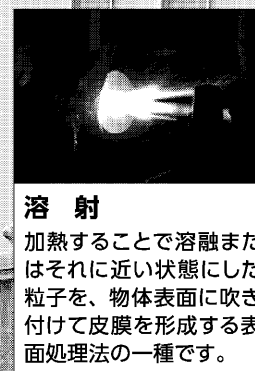
東京: 03-3662-2151 / 仙台: 022-290-9540
名古屋: 052-726-8270 / 大阪: 06-4868-5640
広島: 082-208-3304 / 福岡: 092-483-4211
鹿児島: 099-812-8701 / 沖縄: 092-483-4211
リテラ: 0955-78-1815

東洋硬化が考える「Re」につなぐ 次世代に即応した表面処理技術

- ・ 枯渇資源に対し、3R(Reduce・Reuse・Recycle)に加え、再生(Revival)することで可採年数の延長に大きく寄与する
- ・ 廃棄物・使用エネルギーの削減に絶大な効果を発揮する
- ・ レアメタルや新しい金属化合物への成膜方法を確立することに努め、クロムめっきの新しい活用法(イノベーション)を創出する



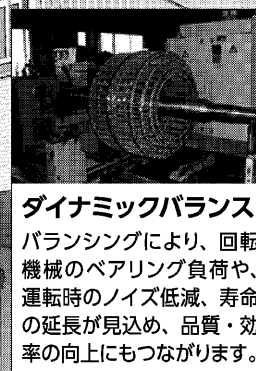
硬質クロムめっき
独自の再生技術により摩耗した部品でも新品同様に復元できます。



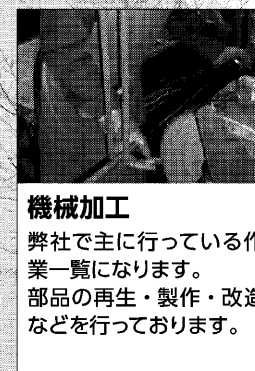
溶射
加熱することで溶融またはそれに近い状態にした粒子を、物体表面に吹き付けて皮膜を形成する表面処理法の一つです。



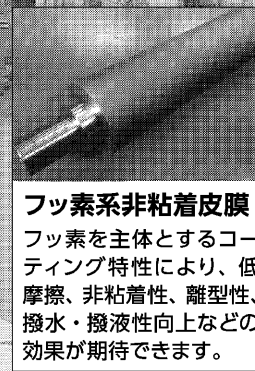
アーキオンブレイティングプロセス(AIP法)
新世代のイオンブレイティングプロセスとして脚光をあびています。



ダイナミックバランス
バラシングにより、回転機械のベアリング負荷や、運転時のノイズ低減、寿命の延長が見込め、品質・効率の向上にもつながります。



機械加工
弊社で主に行っている作業一覧になります。部品の再生・製作・改造などを行っております。



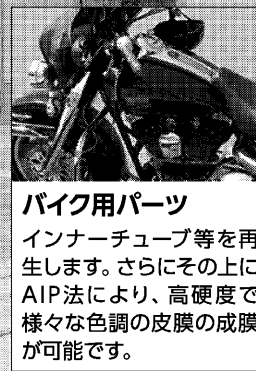
フッ素系非粘着皮膜
フッ素を主体とするコーティング特性により、低摩擦、非粘着性、離型性、撥水・撥油性向上などの効果が期待できます。



産業機械
部品の再生を行う事や製品の付加価値を高める事でランニングコストを抑える事ができます。



建設機械
弊社では、様々な方法で部品の再生や製作を行っており、コスト削減と納期短縮に対応しています。



バイク用パーツ
インナーチューブ等を再生します。さらにその上にAIP法により、高硬度で様々な色調の皮膜の成膜が可能です。



HPはこちら



株式会社

東洋硬化

本社 〒830-0047 福岡県久留米市津福本町1978-1
TEL:0942-34-1387 FAX:0942-36-0520

大分営業所 〒870-0113 大分県大分市大字家島字東前田980-1
TEL:097-528-8800 FAX:097-528-8811

サステナビリティ

モノづくりと人の進化

企業は常に変化を迫られる。市場など事業環境の変化に対応できることが永続する企業の条件だ。デジタル化の進展は、あらゆる業界で働き方を変え、製造業に変革をもたらしている。変化に強くあるために、企業はモノづくりの現場と人を進化させる。

キューヘン

社長 藤本 淳一氏



「主力の変圧器の受注状況はどうですか。」「電力会社向けではレベニューキャップ制度に基づく老朽化設備の更新案件が堅調だ。一般のお客さまも半導体関連を含む工場設備の増強、系統用蓄電池や再生可能エネルギーの案件など、前期より出荷は増えている。」

筋肉質な体制へDX・業務改革

変圧器 商機拡大へ新たな価値付加

デジタル変革（DX）、業務改革により生産効率や製品品質を高めることで、筋肉質な体制をつくりたい。2026年の受注の見通しは。――第7次エネルギー基本計画では電力需要の増大が見込まれており、脱炭素化の流れも追い風とあることから、お客さまの期待に確実に応えることで受注につなげたい。――どのような製品でニーズに応えますか。――「変圧器は成熟した機器だからこそ、新たな価値を付加していくことでチャンスが広がる。また絶縁油を再生利用したり、植物油を用いたりする環境配慮製品やEV（電気自動車）充電インフラ事業などの新事業分野にも挑戦したい」

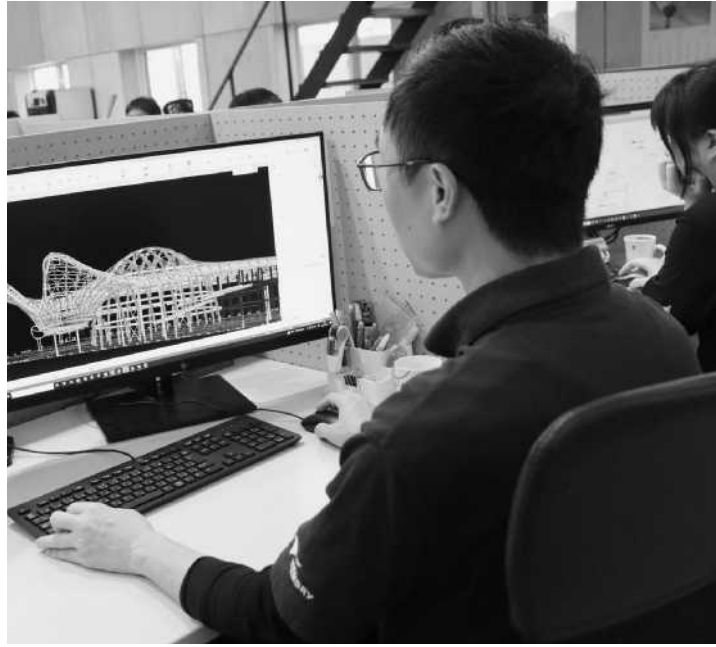
成長へ市場開拓・業務改善に注力

山口産業

テント倉庫をはじめ膜構造物を製造販売する山口産業（佐賀県多良市、山口篤樹社長）。養殖・畜産業や建築業界にもアプローチを広げる。2025年大阪・関西万博では、パビリオンの設計・製造・施工を担うなど市場開拓を続ける。34年に年間売上高107億円の達成を目指しており、業務効率改善による生産性向上にも注力する。

に分かつてきた。その差の解消を目指す中で作業の工夫も生まれた。例えば、テント膜とハトメを溶着する工程では、溶着前の位置決めを補助する中心線を機械にすることで、位置決めにかかる時間を短縮した。同社の山口信之生産本部

生産性向上とDX両輪で取り組む



ソフトウェアの活用を進める



テントの溶着工程では作業を細分化することで生産効率向上を実現した

のある顧客対応にもつなげたい考え、関連して同社独自のメタバース空間も構築した。建築業界に向けて実際の施工イメージなどを共有して取引拡大を目指す。そのほか生成AI（人工知能）を利用した社内知識の共有などにも意欲を示す。DX推進に向けた取り組みについて山口本部長は「26年以降、加速させていく」と計画を練る。山口産業は1976年の設立。設立50年を迎えるにあたり、新たなパーパス（存在意義）として「最前線に旗を張る」掲げた。顧客が抱える課題に膜構造物を使って解決していく考えだ。さらなる成長を目指して大学や研究機関との共同研究も活性化させていく。佐賀大学との連携では木製パレットを使ったテントを製造した。オープンイノベーションを推進するプロジェクト「MEMBRANE LAB.（メンバーラボ）」を立ち上げるなどの取り組みも続く。同社は経営ビジョンに基づくDX計画に沿って事業を展開しており、業務拡大については、年間売上高の7割を占める産業用途に加えて、建築業界や畜産・養殖など二次産業向けの仕事を増やしていくことで事業ポートフォリオの拡充を図る。海外取引も視野に入れており山口本部長は「海外でも選ばれる製品を作りあげていく」と意欲を燃やす。中小機構では、DX推進の入口として、「IT経営サポートセンター」で企業からの相談に対応している。

技能五輪に挑む

「電工」人材育成 頂点を目指す

クラフティア

クラフティアは、若手技能者の競技大会「技能五輪」への挑戦を通じた技能力の向上を続ける。主力事業である電気工事を競う「電工」職種の選手を育成。頂点を目指すことによりグループ全体の施工力を引き上げるだけでなく、人間形成においても大きな意義がある。また応募を通じて社内の一体感醸成にもつながる。



クラフティアは技能五輪を通じて技能力を高める（佐賀県基山町の研修施設で模擬競技に臨む選手）

残してきた。選手は佐賀県基山町の研修施設「クラフティアアカデミー」を拠点に腕を磨く。愛知県で10月に開催された全国大会には各県代表の5人が出場し、2選手が敢闘賞を獲得した。競技内容は実際の現場での業務とは異なる部分もある。だが現場ではチーム作業の重要度が高く、安全意

識も強く求められるだけにリーダーとしての素養も培われる。また選手の活躍を目にした高校生が入社して国際大会に出るなど、産業基盤であるモノづくり人材を次代につなぐ意義も持つ。クラフティアは2000人超の技能者を擁する。配電・電気・空調管といった各種設備工事における基盤であり、原動力となる人材の育成に今後も力を注ぐ。

中小企業・支援機関のみなさま

IT化のお悩みを

IT経営サポートセンターが解決します！

実務経験豊富なITの専門家が
オンライン面談でお悩みを解決します

お気軽にご相談ください！

無料

60分

オンライン

予約制

独立行政法人中小企業基盤整備機構

九州本部 企業支援課 ☎092-263-0300

IT経営サポートセンター 検索

竹短繊維入り土系舗装材

かぐやロード

セメント・化学品を全く使用しない
自然素材100%の環境配慮型製品!!

周囲の景観と調和した歩道を整備しました!!

吉野ヶ里歴史公園

日本乾溜工業株式会社 〒812-0054 福岡県福岡市東区馬出1丁目11番11号
TEL: (092) 632-1050 FAX: (092) 632-1082

サステナビリティ

社会を変える企業

技術の進化は、持続可能な社会づくりを後押しする力になる。そうした進化は、研究開発や知見の積み重ね、地道な改善の繰り返しなどによってもたらされる。企業は人材育成や設備投資を通じてイノベーション（革新）を生み出すことにより、社会を変えていると言える。

SANMATSU



自社の生産システムを説明する、SANMATSUの田名部徹朗社長

SANMATSU（福岡県筑紫野市）は、板金加工や各種装置の開発・製造・工場自動化（FA）を支援するロボットシステムインテグレーター（SI）。

幅広い業界の自動化支援

少量多品種・オーダーメイド強み

高精度な加工や細かな素材の加工、加工途中もフィルムで守り、運搬中は柔らかい素材で保護する。同時に鋭い端面でけがをしないように処理する配慮も施す。

高精度な加工や細かな素材の加工、加工途中もフィルムで守り、運搬中は柔らかい素材で保護する。同時に鋭い端面でけがをしないように処理する配慮も施す。

高精度な加工や細かな素材の加工、加工途中もフィルムで守り、運搬中は柔らかい素材で保護する。同時に鋭い端面でけがをしないように処理する配慮も施す。

高精度な加工や細かな素材の加工、加工途中もフィルムで守り、運搬中は柔らかい素材で保護する。同時に鋭い端面でけがをしないように処理する配慮も施す。



SANMATSUは自社でロボットシステムを活用し、ノウハウを蓄積している。

高精度な加工や細かな素材の加工、加工途中もフィルムで守り、運搬中は柔らかい素材で保護する。同時に鋭い端面でけがをしないように処理する配慮も施す。

生成AI活用 自行ナビサイト開発

生成AI（人工知能）を用いて自行ナビサイトを効率的に情報検索できるシステム「HP（ホームページ）ナビゲーション」の運用を始めた。スマートフォンなどから検索窓に問い合わせ内容を入力すると、情報の要約や参照リンクなどを表示する。投資判断に関する内容を除き、回答を得られる。

同行デジタル戦略部が開発し、質問の表現や文章のばらつきを調整することで回答精度を高めた。銀行で内製化したツールを顧客向けに展開する事例は珍しいという。デジタル領域の拡大を通じて、多様化する顧客のニーズに応える。

西日本シティ銀行

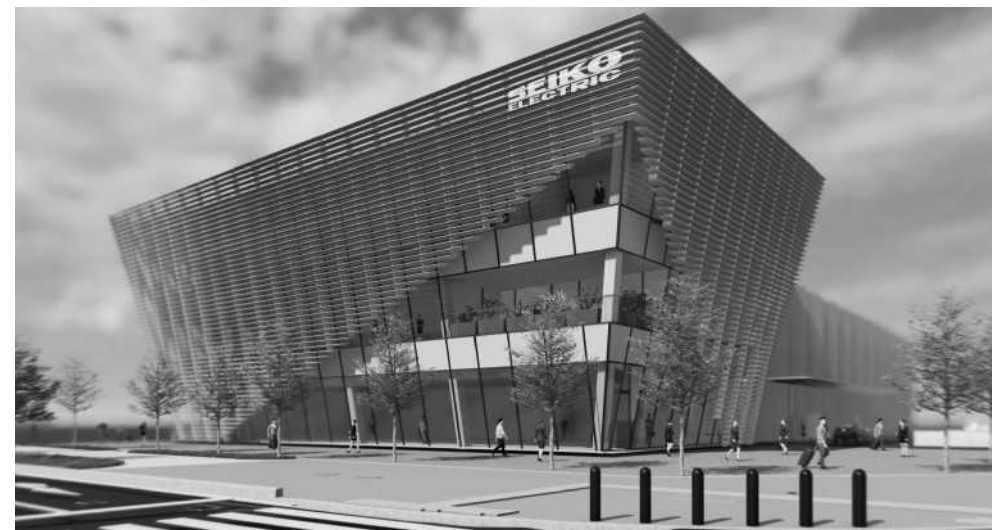
生成AI（人工知能）を用いて自行ナビサイトを効率的に情報検索できるシステム「HP（ホームページ）ナビゲーション」の運用を始めた。

正興電機製作所

社長 添田 英俊氏



「2025年12月期は、どのような着地になる見込みですか。」
「25年後半にかけて売上高の伸びは緩やかだが、利益は予算通りに伸びている。特に将来の柱となるエネルギー関連の受注が好調だ。それが株価にも反映されており、持続的な成長に向けた基盤を固めつつ、既存事業で高い収益性を実現できたと言える。」
「26年はどのような分野に注力しますか。」
「中期経営計画『SEIKO IC2026』の最終年度となり、重点方針の一つ『脱炭素社会』に向けて取り組む。データセンター関連も伸びています。『エネルギーソリューション』の実現』が最も重要な成長分野となる。再生可能エネルギー関連事業では太陽光・風力発電などのシステムはやや減少している。だが電力系統安定化に資する系統用蓄電システムの伸びが著しい。受電から蓄電までの各システムを、『One正興』の方針を体现する『Oneストップ』で納入できる体制ができています。レドックスフロー電池など新たな蓄電システムの開発、提供にも27年に向けて取り組む。『エネルギーソリューション』に貢献する製品開発を加速させる中核拠点となる予定だ。蓄電システムではレドックスフロー電池、全固体電池など、次世代の蓄電技術の研究開発に最適な環境を整える。またデジタルにおいてはAI、ロボットを活用した効率化を推進し、産業インフラのデジタル化に貢献する。その立地からも大学や研究機関との連携が深まることにより、共同研究や人材支援が活発化することで、研究力が向上することを期待する。」



正興電機製作所が北九州市若松区に開設予定の「ひびきの研究開発センター」（完成イメージ）

北九州市若松区の北九州学術研究都市で「ひびきの研究開発センター」を建設中だ。蓄電システム、AI、ロボットを活用した効率化を推進し、産業インフラのデジタル化に貢献する。その立地からも大学や研究機関との連携が深まることにより、共同研究や人材支援が活発化することで、研究力が向上することを期待する。」

脱炭素に軸足 全固体電池を共同開発



九州電力などと共同開発する全固体電池（完成イメージ）

「脱炭素社会の実現」やGXを、最先端の技術で実現する中核事業と見据える。共同開発に参画する台湾のバッテリーメーカー、輝能科技（フログロジウムテクノロジ）は、次世代電池として注目される全固体電池の中でも、超流体化無機全固体リチウム電池（LCB）という独自技術を持つ。この最先端のセル技術を基に、九電など産業用機械向け24Vモジュールの開発、量産化を実現する。量産化においては建設中の「ひびきの研究開発センター」を活用する計画だ。

「脱炭素社会の実現」やGXを、最先端の技術で実現する中核事業と見据える。共同開発に参画する台湾のバッテリーメーカー、輝能科技（フログロジウムテクノロジ）は、次世代電池として注目される全固体電池の中でも、超流体化無機全固体リチウム電池（LCB）という独自技術を持つ。この最先端のセル技術を基に、九電など産業用機械向け24Vモジュールの開発、量産化を実現する。量産化においては建設中の「ひびきの研究開発センター」を活用する計画だ。

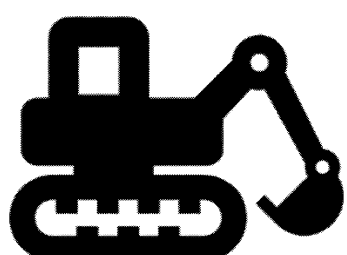
超流体化無機全固体リチウム電池

24Vモジュール開発と量産化を九州電力と開始

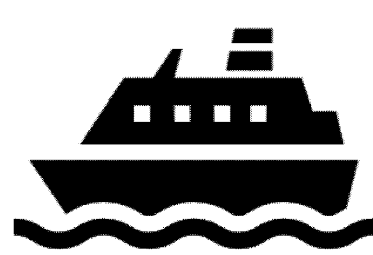
SEIKO ELECTRIC

液漏れの心配がなく、発火リスクも極めて低い安全設計。低温環境でも安定動作し、急速充電で作業効率を高めます。産業用に最適な次世代全固体リチウム電池です。

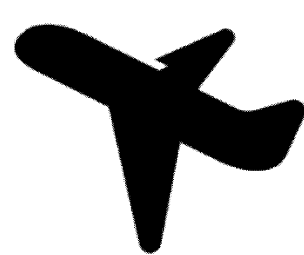
2026年1月 サンプル提供開始予定
2027年1月 量産開始予定



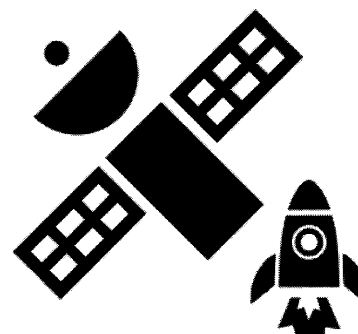
重機・建機



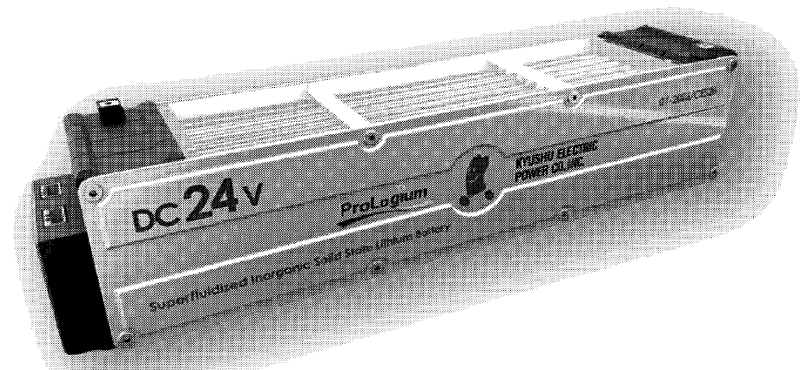
船舶



航空機



宇宙航空



サイズ L600mm×W110mm×H90mm
モジュール総重量 約9kg以下
推定有効容量 2.7kWh
(1セル333Wh/kg、58Wh/L)

株式会社正興電機製作所

〒812-0008 福岡市博多区東光2-7-25
代表電話 092-473-8831

ホームページ
<https://www.seiko-denki.co.jp/>



カーボンニュートラル

電化は社会の ソリューション



再加熱カートは医療機関などの給食施設で導入することで省人化につなげられる

九電は、労働環境の改善と電化のメリットを享受しやすい分野として、電化厨房の普及を後押しする。電化厨房では排熱が少なく、調理室の温度上昇を抑え、調理をデジタル制御しやすく品質も均一化につなげやすい。また人手不足など社会課題の解決も図る。

市場には一旦（電磁誘導加熱）コンロを筆頭に多様な機器があり、大量調理の分野でも力を発揮する。異なる料理を同時調理できる

「北九州響灘海上ウインドファーム」が25年度中に運転を開始する予定であり、再生可能エネルギーの開発にも力を入れている。また火力発電でも水素、アンモニアの混焼比率向上を目指すなど、既存電源の低・脱炭素化に積極的な取り組みを行っている。

九電の技術営業部門は医療機関の経営層や栄養士を対象に福岡市内で「病院給食改革セミナー」を開催。九州内を中心に、約100人が会場に参加、オンラインで200人が聴講した。メーカーなどの協力で再加熱カートも展示し、試食も提供した。「オール電化の採用事例が建て替えの

九電の総合研究所とMDIが共同開発したヒートポンプ。小型ながら10馬力を誇る

九電は、労働環境の改善と電化のメリットを享受しやすい分野として、電化厨房の普及を後押しする。電化厨房では排熱が少なく、調理室の温度上昇を抑え、調理をデジタル制御しやすく品質も均一化につなげやすい。また人手不足など社会課題の解決も図る。

人手不足に対応 電化厨房で快適、効率化

九電は、労働環境の改善と電化のメリットを享受しやすい分野として、電化厨房の普及を後押しする。電化厨房では排熱が少なく、調理室の温度上昇を抑え、調理をデジタル制御しやすく品質も均一化につなげやすい。また人手不足など社会課題の解決も図る。

市場には一旦（電磁誘導加熱）コンロを筆頭に多様な機器があり、大量調理の分野でも力を発揮する。異なる料理を同時調理できる

「北九州響灘海上ウインドファーム」が25年度中に運転を開始する予定であり、再生可能エネルギーの開発にも力を入れている。また火力発電でも水素、アンモニアの混焼比率向上を目指すなど、既存電源の低・脱炭素化に積極的な取り組みを行っている。

九電の技術営業部門は医療機関の経営層や栄養士を対象に福岡市内で「病院給食改革セミナー」を開催。九州内を中心に、約100人が会場に参加、オンラインで200人が聴講した。メーカーなどの協力で再加熱カートも展示し、試食も提供した。「オール電化の採用事例が建て替えの

九電の総合研究所とMDIが共同開発したヒートポンプ。小型ながら10馬力を誇る

九電は、労働環境の改善と電化のメリットを享受しやすい分野として、電化厨房の普及を後押しする。電化厨房では排熱が少なく、調理室の温度上昇を抑え、調理をデジタル制御しやすく品質も均一化につなげやすい。また人手不足など社会課題の解決も図る。

市場には一旦（電磁誘導加熱）コンロを筆頭に多様な機器があり、大量調理の分野でも力を発揮する。異なる料理を同時調理できる

脱炭素電源の開発や運用を推進し、産業の追い風にする（北九州響灘海上ウインドファーム）

九州電力グループは、2035年のありたい姿として「エネルギーから未来を拓く九州」とともに、そして世界へ」を掲げ、重点戦略のうちのひとつとして「カーボンマイナスへの挑戦」を挙げる。供給側の「電源の低・脱炭素化」、需要側の「電化の推進」を柱とし、カーボンマイナスの実現への歩みを着実に進める。

九州では半導体関連の再集積を背景とした産業立地が活発だ。AI（人工知能）の加速度的な普及を受けたデータセンターの建設計画も各地で持ち上がっている。将来の電力需要は増大する見込みで、低・脱炭素の電化に対する期待は今後ますます高まっていく。

九電グループでは「電源の低・脱炭素化」に向けた取り組みとして、九電グループで出資・参画する国内最大の出力規模22万キロワットを誇る洋上風力発電設備

「北九州響灘海上ウインドファーム」が25年度中に運転を開始する予定であり、再生可能エネルギーの開発にも力を入れている。また火力発電でも水素、アンモニアの混焼比率向上を目指すなど、既存電源の低・脱炭素化に積極的な取り組みを行っている。

九電グループは50年までに、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を超えた「カーボンマイナス」を目指す。この実現に不可欠なのが「電

九電グループは50年までに、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を超えた「カーボンマイナス」を目指す。この実現に不可欠なのが「電

九電グループは50年までに、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を超えた「カーボンマイナス」を目指す。この実現に不可欠なのが「電

九電グループは50年までに、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を超えた「カーボンマイナス」を目指す。この実現に不可欠なのが「電

九電グループは50年までに、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を超えた「カーボンマイナス」を目指す。この実現に不可欠なのが「電

九電グループは50年までに、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を超えた「カーボンマイナス」を目指す。この実現に不可欠なのが「電

九電グループは50年までに、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を超えた「カーボンマイナス」を目指す。この実現に不可欠なのが「電

九電グループは50年までに、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を超えた「カーボンマイナス」を目指す。この実現に不可欠なのが「電

九電グループは50年までに、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を超えた「カーボンマイナス」を目指す。この実現に不可欠なのが「電

九電グループは、2050年より
早期の「カーボンマイナス」
実現に挑戦しています。

九電グループ
ずっと先まで、明るくしたい。

Supply

Demand

Carbon minus

ゼロの先へ。

九電グループは、カーボンマイナスへ

【参考】九電グループの主な取組みの一例

（供給側）

- 再生可能エネルギーの主力電源化 / 収益性・ROIC向上を踏まえた再エネの着実な開発
- 原子力発電の最大限の活用 / 原子力の安全・安定運転の継続
- 火力発電の低炭素化 / 2030年度までの水素1%、アンモニア20%混焼技術確立に向けた取組み等を推進

（需要側）

- 電化の推進 / 九州の家庭・業務部門における電化率向上に貢献
- 省エネの推進 / 省エネ・省CO2等に資するサービスの充実

（発行元）九州電力（株）営業本部 技術営業戦略グループ